

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【本店の所在の場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（6209）8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 朝長 範彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03（6361）5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 篠崎 友佳
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都千代田区神田神保町一丁目105番地） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	75,617	86,364	163,860
経常利益 (百万円)	3,491	4,753	8,069
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,190	3,042	5,445
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,571	3,176	5,734
純資産額 (百万円)	49,802	55,010	52,966
総資産額 (百万円)	134,406	129,607	140,419
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.30	32.34	57.92
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	41.4	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,489	4,131	9,348
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,268	1,637	2,239
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,280	7,408	2,967
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	25,863	18,813	32,040

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.62	17.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、重要な子会社の異動には該当いたしません。東洋建設株式会社(本店:福岡市)は、2019年9月30日開催の臨時株主総会において解散を決議しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

総資産は、現金預金の減少などから、前連結会計年度末に比べ108億11百万円減少し、1,296億7百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ128億54百万円減少し、745億97百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ20億43百万円増加し、550億10百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の36.8%から4.6ポイント増加し、41.4%となりました。

##### 経営成績

当社グループは、2019年度を最終年度とする中期経営計画「Challenge to a new Stage」の達成を目指し、国内土木、国内建築、海外建設からなる基幹3事業の「安定した収益確保による経営基盤強化と変化への果敢な挑戦」にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比14.2%増の863億64百万円となり、営業利益は前年同四半期比48.0%増の48億57百万円、経常利益は前年同四半期比36.2%増の47億53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比38.9%増の30億42百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
売上高	75,617	86,364	14.2
国内土木事業	44,677	46,383	3.8
国内建築事業	24,031	28,221	17.4
海外建設事業	6,415	11,405	77.8
不動産・その他	493	354	28.3
営業利益	3,281	4,857	48.0
国内土木事業	1,761	2,698	53.2
国内建築事業	1,441	1,934	34.2
海外建設事業	58	106	-
不動産・その他	137	117	14.4
経常利益	3,491	4,753	36.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,190	3,042	38.9

#### 〔国内土木事業〕

ポートフォリオ戦略の徹底及び時代の変革にフレキシブルに対応できる体制の構築を目指し、民間営業力強化、官庁海上工事のシェアアップ及び陸上土木工事の取り組み強化に努めております。当第2四半期連結累計期間は、工事採算性が想定より早い時期に改善したことなどから、前年同四半期からセグメント利益が増大いたしました。

〔国内建築事業〕

外部環境の変動に左右されない営業利益の安定確保に向け、営業力、コスト競争力及び人材・組織力の強化に注力しております。当第2四半期連結累計期間は、注力分野である工場、物流施設のほか事務所、環境施設の受注及び施工にも取り組むなど、バランスの良い事業活動の推進により、前年同四半期から増収増益となりました。

〔海外建設事業〕

全社収益の柱の一つとなるべく、組織体制強化、人材育成の推進及び地域別営業戦略に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間はケニア、ミャンマーの大型港湾工事のほか、グループ会社CCT CONSTRUCTORS CORPORATION（比国現地法人）による建築工事の寄与により、前年同四半期から増収増益となりました。

〔不動産事業〕

売上高は前年同四半期比7.1%減の2億2百万円、セグメント利益は前年同四半期比14.9%減の97百万円となりました。

〔その他事業〕

保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、売上高は前年同四半期比45.0%減の1億51百万円、セグメント利益は前年同四半期比12.3%減の19百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少及び未成工事受入金の減少などにより41億31百万円の支出超過となりました。（前年同四半期は64億89百万円の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより16億37百万円の支出超過となりました。（前年同四半期は12億68百万円の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び長期借入金の返済などにより74億8百万円の支出超過となりました。（前年同四半期は72億80百万円の支出超過）

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物の残高は188億13百万円となりました。（前年同四半期末日残高は258億63百万円）

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略などについて重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、2億55百万円であります。

なお当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### 【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,371,183	94,371,183	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	94,371,183	94,371,183	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	94,371	-	14,049	-	5,840

( 5 ) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	19,047	20.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,336	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,861	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,793	2.96
東洋建設共栄会	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	2,554	2.70
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,578	1.67
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,573	1.66
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,570	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,563	1.65
株式会社三菱U F J銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	1.37
計	-	40,180	42.60

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,282,100	942,821	同上
単元未満株式	普通株式 46,883	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,371,183	-	-
総株主の議決権	-	942,821	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,400株(議決権の数14個)及び役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託の所有する当社株式310,700株(議決権の数3,107個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株及び役員報酬B I P 信託が保有する株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
自己保有株式 東洋建設株式会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	42,200	-	42,200	0.04
計		42,200	-	42,200	0.04

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない証券保管振替機構名義の株式1,400株(議決権の数14個)及び役員報酬B I P 信託が所有する株式310,700株(議決権の数3,107個)は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,140	18,913
受取手形・完成工事未収入金等	53,867	55,735
未成工事支出金	4,541	4,622
立替金	2,533	3,418
JV工事未収入金	3,589	3,256
その他	2,836	2,507
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	99,505	88,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,791	12,846
機械、運搬具及び工具器具備品	25,635	25,434
土地	22,417	22,417
建設仮勘定	650	1,307
減価償却累計額	27,743	27,760
有形固定資産合計	33,751	34,245
無形固定資産	180	186
投資その他の資産		
投資有価証券	3,045	2,868
繰延税金資産	2,654	2,621
退職給付に係る資産	50	50
その他	1,354	1,310
貸倒引当金	125	125
投資その他の資産合計	6,980	6,725
固定資産合計	40,913	41,157
資産合計	140,419	129,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	41,907	38,344
短期借入金	8,879	3,054
未払法人税等	796	1,622
未成工事受入金	10,485	8,038
預り金	3,427	1,454
完成工事補償引当金	566	482
工事損失引当金	2	-
賞与引当金	969	1,003
その他	7,702	8,391
流動負債合計	74,738	62,391
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,515	3,148
繰延税金負債	87	86
再評価に係る繰延税金負債	2,227	2,227
引当金	28	54
退職給付に係る負債	6,497	6,336
その他	357	352
固定負債合計	12,714	12,205
負債合計	87,452	74,597
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,057	6,057
利益剰余金	29,363	31,274
自己株式	148	147
株主資本合計	49,321	51,233
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	688	616
繰延ヘッジ損益	3	2
土地再評価差額金	2,732	2,732
為替換算調整勘定	30	33
退職給付に係る調整累計額	1,044	947
その他の包括利益累計額合計	2,341	2,370
非支配株主持分	1,304	1,406
純資産合計	52,966	55,010
負債純資産合計	140,419	129,607

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	75,123	86,010
兼業事業売上高	493	354
売上高合計	75,617	86,364
売上原価		
完成工事原価	67,655	76,897
兼業事業売上原価	257	136
売上原価合計	67,913	77,034
売上総利益		
完成工事総利益	7,468	9,112
兼業事業総利益	235	217
売上総利益合計	7,704	9,329
販売費及び一般管理費	4,422	4,472
営業利益	3,281	4,857
営業外収益		
受取利息	4	26
受取配当金	23	24
貸倒引当金戻入額	207	-
為替差益	102	-
その他	20	34
営業外収益合計	357	85
営業外費用		
支払利息	84	77
為替差損	-	54
その他	63	58
営業外費用合計	147	189
経常利益	3,491	4,753
特別利益		
固定資産売却益	7	23
投資有価証券売却益	-	3
保険解約返戻金	22	4
特別利益合計	29	31
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	12	18
関係会社清算損	-	38
その他	5	0
特別損失合計	18	61
税金等調整前四半期純利益	3,502	4,723
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,554
法人税等調整額	237	18
法人税等合計	1,238	1,572
四半期純利益	2,264	3,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,190	3,042

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,264	3,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	71
繰延ヘッジ損益	61	5
為替換算調整勘定	64	5
退職給付に係る調整額	133	97
その他の包括利益合計	307	25
四半期包括利益	2,571	3,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,536	3,072
非支配株主に係る四半期包括利益	35	104

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,502	4,723
減価償却費	853	896
貸倒引当金の増減額(は減少)	333	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	420	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	88	20
受取利息及び受取配当金	28	50
支払利息	84	77
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
有形固定資産売却損益(は益)	7	19
有形固定資産除却損	12	18
売上債権の増減額(は増加)	6,167	1,874
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,587	81
販売用不動産の増減額(は増加)	46	-
未収入金の増減額(は増加)	650	473
JV工事未収入金の増減額(は増加)	5,742	332
立替金の増減額(は増加)	3,447	884
仕入債務の増減額(は減少)	10,816	3,557
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,308	2,440
未払消費税等の増減額(は減少)	3,339	1,478
預り金の増減額(は減少)	1,152	1,972
その他	93	490
小計	8,486	3,398
利息及び配当金の受取額	27	50
利息の支払額	85	77
法人税等の支払額	1,939	706
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,489	4,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	40	-
有価証券の取得による支出	32	10
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	68	33
有形固定資産の取得による支出	1,348	1,822
有形固定資産の売却による収入	12	87
無形固定資産の取得による支出	9	27
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	-	81
貸付けによる支出	15	-
貸付金の回収による収入	17	19
その他	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,268	1,637

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,660	5,000
長期借入れによる収入	400	500
長期借入金の返済による支出	1,568	1,692
リース債務の返済による支出	39	42
配当金の支払額	1,414	1,131
非支配株主への配当金の支払額	2	2
自己株式の売却による収入	4	33
自己株式の取得による支出	0	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,280	7,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	49
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,967	13,226
現金及び現金同等物の期首残高	27,830	32,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,863	18,813

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 . 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2019年 9月30日 )
ホテル朱鷺メッセ(株)	33百万円	29百万円

2 . コミットメントライン

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関 8 社等とコミットメントライン ( 特定融資枠 ) 契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2019年 9月30日 )
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	5,000	-
差引額	10,000	15,000

3 . 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2019年 9月30日 )
受取手形裏書譲渡高	27百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	1,469百万円	1,550百万円
賞与引当金繰入額	282	256
退職給付費用	134	116

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	25,963百万円	18,913百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100	100
現金及び現金同等物	25,863	18,813

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,414	15.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,131	12.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,677	24,031	6,415	217	75,341	276	75,617	-	75,617
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	2	-	17	20	1	21	21	-
計	44,677	24,033	6,415	235	75,361	277	75,639	21	75,617
セグメント利益	1,761	1,441	58	114	3,259	22	3,281	-	3,281

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,383	28,221	11,405	202	86,212	151	86,364	-	86,364
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	25	-	22	47	1	49	49	-
計	46,383	28,247	11,405	224	86,260	153	86,413	49	86,364
セグメント利益	2,698	1,934	106	97	4,837	19	4,857	-	4,857

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日 )
1 株当たり四半期純利益金額	23円30銭	32円34銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	2,190	3,042
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	2,190	3,042
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	94,006	94,091

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間364千株、当第 2 四半期連結累計期間279千株であり、このうち役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間322千株、当第 2 四半期連結累計期間237千株であります。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

東洋建設株式会社  
取締役会 御中

### E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 祐暢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎 将彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。